

「市町村への政策対応」 ～各地区の現状報告～

○パネリスト

奥野 宏・全日私幼連政策副委員長 (P. 1)

和田 典善・全日私幼連政策委員 (P. 11)

川杉 省三・全日私幼連政策委員 (P. 19)

○コーディネーター

坪井 久也・全日私幼連政策委員長

平成 26 年 10 月 7 日 (火)

全日本私立幼稚園連合会 第 7 回 都道府県政策担当者会議

【大阪府内における新制度保護者負担の状況】

1. 府内4市の各市現行制度と新制度における保護者負担比較…資料 1-1～1-4
2. 府内4市間の現行制度と新制度における保護者負担比較 …資料 2
3. 大阪府下市町村の1号認定保護者負担一覧 …資料 3
4. 子ども子育て会議への意見書（要望書） …資料 4
5. 問題提起 …資料 5



(備考)

- ・各市の人口及び幼稚園・保育所・認定こども園数・補助金金額は各市ホームページを参考にして記載しています。
- ・各市保育料平均額は大阪府私立幼稚園連盟ガイドブックまたは、市からの提示額をもとに掲載しています。

【現行制度と新制度における保護者負担比較・I市】人口19万人 (資料1-1)

(例)4歳児・市民税所得割額136,500円世帯 幼稚園 私立13園 公立6園
 保育所 民間13園 公立12園
 (内認定こども園 幼保連携2園 保育所型1園)

〈現行制度〉 (円)

	幼稚園			保育所
	私立(実態)	私立(国基準) ※仮想	市立	市立・民間
国基準額または現行保育料 A	22,839	25,700	9,167	41,500
就園奨励費補助金 B	5,183	5,183		
市独自補助金 C	0	0		13,500
実保護者負担額 D(A-B-C)	17,656	20,517	9,167	28,000
国基準額比 D/A×100(%)	77	80		67

※幼稚園保育料は平成26年度市全園の平均額(給食費相当分4,000円除き、入園金含む)

〈新制度〉新制度は現在市提示額による。 (円)

	1号認定及び幼稚園児			2号認定
	私立 (現行制度)	私立 (新制度)	市立	市立・民間
国基準額または現行保育料 A	22,839	20,500	20,500	41,500
就園奨励費補助金 B	5,183			
市独自補助金 C	0	0	11,333	13,500
実保護者負担額 D(A-B-C)	17,656	20,500	9,167	28,000
国基準額比 D/A×100(%)	77	100	45	67
補助制度	私学助成	施設型給付		

※入園金を除けば、現行制度の平均保育料は21,397円となりさらに減少する。

(注) 市立幼稚園は仮に現行保育料が維持された場合のシュミレーション。

〈新制度〉新制度下で国基準に対して、1号認定を2号認定と同じ減額率とした時 (円)

	1号認定及び幼稚園児			2号認定
	私立 (現行制度)	私立 (新制度)	市立	市立・民間
各市現状平均保育料 A	22,839	20,500	20,500	41,500
就園奨励費補助金 B	5,183			
市独自補助金 C	0	6,800	6,800	13,500
実保護者負担額 D(A-B-C)	17,656	13,700	13,700	28,000
国基準額比 D/A×100(%)	77	67	67	67
補助制度	私学助成	施設型給付		

【現行制度と新制度における保護者負担比較・S市】人口84万人 (資料1-2)

(例)4歳児・市民税所得割額136,500円世帯
 幼稚園 私立50園 公立8園
 保育所 民間87園 公立20園
 (内認定こども園 幼保連携8園)

〈現行制度〉 (円)

	幼稚園			保育所
	私立(実態)	私立(国基準) ※仮想	市立	市立・民間
国基準額または現行保育料 A	23,268	25,700	10,000	41,500
就園奨励費補助金 B	5,183	5,183		
市独自補助金 C	2,600	2,600		16,500
実保護者負担額 D(A-B-C)	15,485	17,917	10,000	25,000
国基準額比 D/A×100(%)	67	70		60

※幼稚園保育料は平成26年度市全園の平均額(給食費相当分4,000円除き、入園金含む)

〈新制度〉 新制度は現在市提示額による。 (円)

	1号認定及び幼稚園児			2号認定
	私立 (現行制度)	私立 (新制度)	市立	市立・民間
国基準額または現行保育料 A	23,268	20,500	20,500	41,500
就園奨励費補助金 B	5,183			
市独自補助金 C	2,600	1,600	10,500	16,500
実保護者負担額 D(A-B-C)	15,485	18,900	10,000	25,000
国基準額比 D/A×100(%)	67	92	49	60
補助制度	私学助成	施設型給付		

※入園金を除けば、現行制度の平均保育料は21,874円となりさらに減少する。

(注) 市立幼稚園は仮に現行保育料が維持された場合のシュミレーション。

〈新制度〉 新制度下で国基準に対して、1号認定を2号認定と同じ減額率とした時 (円)

	1号認定及び幼稚園児			2号認定
	私立 (現行制度)	私立 (新制度)	市立	市立・民間
各市現状平均保育料 A	23,268	20,500	20,500	41,500
就園奨励費補助金 B	5,183			
市独自補助金 C	0	8,200	8,200	16,500
実保護者負担額 D(A-B-C)	18,085	12,300	12,300	25,000
国基準額比 D/A×100(%)	78	60	60	60
補助制度	私学助成	施設型給付		

【現行制度と新制度における保護者負担比較・T市】人口39万人 (資料1-3)

(例)4歳児・市民税所得割額136,500円世帯 幼稚園 私立33園 公立7園
 保育所 民間30園 公立19園
 (内認定こども園 幼保連携9園)

〈現行制度〉 (円)

	幼稚園			保育所
	私立(実態)	私立(国基準) ※仮想	市立	市立・民間
国基準額または現行保育料 A	24,479	25,700	11,375	41,500
就園奨励費補助金 B	5,183	5,183		
市独自補助金 C	900	900		9,500
実保護者負担額 D(A-B-C)	18,396	19,617	11,375	32,000
国基準額比 D/A×100(%)	75	76		77

※幼稚園保育料は平成26年度市全園の平均額(給食費相当分4,000円除き、入園金含む)

〈新制度〉 新制度は現在市提示額による。 (円)

	1号認定及び幼稚園児			2号認定
	私立 (現行制度)	私立 (新制度)	市立	市立・民間
国基準額または現行保育料 A	24,479	20,500	20,500	41,500
就園奨励費補助金 B	5,183			
市独自補助金 C	900	5,100	9,125	9,500
実保護者負担額 D(A-B-C)	18,396	15,400	11,375	32,000
国基準額比 D/A×100(%)	75	75	55	77
補助制度	私学助成	施設型給付		

※入園金を除けば、現行制度の平均保育料は22,552円となりさらに減少する。

(注) 市立幼稚園は仮に現行保育料が維持された場合のシュミレーション。

〈新制度〉 新制度下で国基準に対して、1号認定を2号認定と同じ減額率とした時 (円)

	1号認定及び幼稚園児			2号認定
	私立 (現行制度)	私立 (新制度)	市立	市立・民間
各市現状平均保育料 A	24,479	20,500	20,500	41,500
就園奨励費補助金 B	5,183			
市独自補助金 C	900	4,800	4,800	9,500
実保護者負担額 D(A-B-C)	18,396	15,700	15,700	32,000
国基準額比 D/A×100(%)	75	77	77	77
補助制度	私学助成	施設型給付		

【現行制度と新制度における保護者負担比較・〇市、人口268万人 (資料1-4)

(例)4歳児・市民税所得割額136,500円世帯
 幼稚園 私立135園 公立59園 国立1園
 保育所 民間135園 公立71園 公設民営48園
 (内認定こども園 幼保連携13園 幼稚園型3園)

〈現行制度〉 (円)

	幼稚園			保育所
	私立(実態)	私立(国基準) ※仮想	市立	市立・民間
国基準額または現行保育料 A	24,488	25,700	9,100	41,500
就園奨励費補助金 B	5,183	5,183		
市独自補助金 C	0	0		16,500
実保護者負担額 D(A-B-C)	19,305	20,517	9,100	25,000
国基準額比 D/A×100(%)	79	80		60

※幼稚園保育料は〇市提示額による。

〈新制度〉 新制度は現在市提示額による。 (円)

	1号認定及び幼稚園児			2号認定
	私立 (現行制度)	私立 (新制度)	市立	市立・民間
国基準額または現行保育料 A	24,488	20,500	20,500	41,500
就園奨励費補助金 B	5,183			
市独自補助金 C	0	4,700	4,700	11,700
実保護者負担額 D(A-B-C)	19,305	15,800	15,800	29,800
国基準額比 D/A×100(%)	79	77	77	72
補助制度	私学助成	施設型給付		

〈新制度〉 新制度下で国基準に対して、1号認定を2号認定と同じ減額率とした時 (円)

	1号認定及び幼稚園児			2号認定
	私立 (現行制度)	私立 (新制度)	市立	市立・民間
各市現状平均保育料 A	24,488	20,500	20,500	41,500
就園奨励費補助金 B	5,183			
市独自補助金 C	0	5,700	5,700	11,700
実保護者負担額 D(A-B-C)	19,305	14,800	14,800	29,800
国基準額比 D/A×100(%)	79	72	72	72
補助制度	私学助成	施設型給付		

【現行制度と新制度における保護者負担比較・市間比較】

(資料2)

(例)4歳児・市民税所得割額136,500円世帯

〈現状1〉 新制度の国基準をベースに考えた場合(仮想)

(円)

	私立幼稚園児			
	I市	S市	T市	O市
国基準額 A	25,700	25,700	25,700	25,700
就園奨励費補助金 B	5,183	5,183	5,183	5,183
市独自補助金 C	0	2,600	900	0
実保護者負担額 D(A-B-C)	20,517	17,917	19,617	20,517
国基準額比 D/A×100(%)	80	70	76	80

〈現状2〉 現状の保育料をベースに考えた場合

(円)

	私立幼稚園児			
	I市	S市	T市	O市
各市現状平均保育料 A	22,839	23,268	24,479	24,488
就園奨励費補助金 B	5,183	5,183	5,183	5,183
市独自補助金 C	0	2,600	900	0
実保護者負担額 D(A-B-C)	17,656	15,485	18,396	19,305
平均保育料比 D/A×100(%)	77	67	75	79

※私立幼稚園保育料は平成26年堺市全園の平均額(給食費相当分4,000円除き、入園金含む)

ただし、O市は市提示額を採用

〈新制度〉 各市が示した仮保護者負担額

(円)

	1号認定児			
	I市	S市	T市	O市
国基準額 A	20,500	20,500	20,500	20,500
市独自補助金 C	0	1,600	5,100	4,700
実保護者負担額 D(A-C)	20,500	18,900	15,400	15,800
国基準額比 D/A×100(%)	100	92	75	77
《参考》地域区分	6/100	10/100	12/100	16/100

市町村における1号認定こどもの利用者負担(保育料)調査結果について

市町村名	各市私幼連合会	階層区分				市町村において公定価格の地方単独費用部分の上乗せ補助はありますか？	
		①生活保護世帯 国基準額 0円	②市町村民税非課税世帯(市町村民税所得割非課税世帯含む) 国基準額 9,100円	③市町村民税 所得割課税額 77,100円以下 国基準16,100円	④市町村民税 所得割課税額 211,200円以下 国基準20,500円		⑤市町村民税 所得割課税額 211,201円以上 国基準25,700円
大阪市	(一社)大阪市私立幼稚園連合会	0円	市長案(第1子) 3歳児 12,100円 4・5歳児 11,700円	3歳児 17,600円 4・5歳児 15,800円	3歳児 19,900円 4・5歳児 17,200円	わからない	
池田市	池田市私立幼稚園連盟						
箕面市	箕面市私立幼稚園連盟						
能勢町	—		未定			わからない	
豊能町	(私幼なし)						
豊中市	豊中市私立幼稚園連合会	0円	6,800円	12,100円	15,400円	19,300円	わからない
吹田市	吹田市私立幼稚園連合会						
高槻市	高槻市私立幼稚園協力会	0円	(~270万円) 3,700円	-1(~315万円) 8,500円 -2(~380万円) 11,000円	-1(~470万円) 15,000円 -2(~680万円) 19,000円	-1(~800万円) 21,000円 -2(800万円以上) 23,000円	ある
茨木市	茨木市私立幼稚園連合会	0円	6,800円	12,000円	15,300円	16,100円(4・5歳児) 19,200円(3歳児)	わからない
摂津市	—						-
島本町	—						国基準の利用者負担額になる方向で聞いている。
枚方市	枚方市私立幼稚園長会	0円	0~6,100円	7,600~11,000円	17,300円	21,800円	
交野市	交野市公立幼稚園協議会						
寝屋川市	寝屋川市私立幼稚園協議会						
門真市	門真市公立幼稚園協議会						
守口市	守口市私立幼稚園協会			不明			わからない
大東市	大東市私立幼稚園連合会			不明			わからない
四條畷市	四條畷市公立幼稚園連絡協議会			不明			わからない
東大阪市	東大阪市私立幼稚園協会			検討中			わからない
八尾市	八尾市私立幼稚園協会						ある
柏原市	柏原市私立幼稚園代表			不明			12月議会で決まります。

市町村における1号認定こどもの利用者負担(保育料)調査結果について

市町村名	各市私幼稚園連合会	階層区分					市町村において公定価格の地方単独費用部分の上乗せ補助はありますか？	
		①生活保護世帯	②市町村民税非課税世帯(市町村民税所得割非課税世帯含む)	③市町村民税 所得割課税額 77,100円以下	④市町村民税 所得割課税額 211,200円以下	⑤市町村民税 所得割課税額 211,201円以上		
		国基準額 0円	国基準額 9,100円	国基準16,100円	国基準20,500円	国基準25,700円		
堺市	堺市私立幼稚園連合会	0円	0~2,900円	7,500~14,500円	18,900円	24,100円	わからない	
羽曳野市	大私幼南大阪支部	未定					わからない	
富田林市	富田林市私立幼稚園連絡協議会							
河内長野市	河内長野市私立幼稚園連合会							
松原市	松原市私立幼稚園連合会		※この階層の国基準額の見直し可能性あり				わからない	
藤井寺市	—	9月末におおよそで分ると思います。					わからない	
大阪狭山市	(私幼なし)東金剛竹田先生							
太子町	—							
河南町	(私幼なし)しろがね 杉分先生							
千早赤阪村	(私幼なし)しろがね 杉分先生							
泉大津市	(私幼なし)新光明池 内藤先生	0円	9,100円	16,100円	20,500円	25,700円	わからない	
和泉市	和泉市私立幼稚園連合会	0円	9,100円	16,100円	20,500円	25,700円	わからない	
高石市	高石市私立幼稚園連合会							
忠岡町	(私幼なし)新光明池 内藤先生	0円	9,100円	16,100円	20,500円	25,700円	わからない	
岸和田市	岸和田市私立幼稚園連合会	-	-	-	-	-	ない	
貝塚市	貝塚市私立幼稚園連合会						わからない	
泉佐野市	泉佐野市私立幼稚園連合会	現時点では、市内部で調整できていないため不明					現時点では不明	わからない
泉南市	—							
阪南市	—							
熊取町	熊取町私立幼稚園連合会			検討中			わからない	
田尻町	(私幼なし)安松幼稚園 安井先生			未定			わからない	
岬町	—			未定			わからない	

S市子ども・子育て会議
座長 ○○○○ 先生

平成 26 年 月 日
堺市私立幼稚園連合会
会長 ○○○○

意見書（または要望書） （案）

日頃はS市子ども・子育て会議の推進をはじめ、幼児教育・保育に様々なお力を賜り、心から感謝申し上げます。

さて、今般S市より平成 27 年 4 月からの新制度における利用者負担額の提示がありました。本負担額は子ども・子育て会議でほとんど議論されていない上、下記のように「1号認定と2号認定との間」「現行制度下と新制度下の間」で大きな格差が生じております。

S市からの説明によりますと、1号認定は現在の幼稚園の保育料（国基準）を、2号認定については現在のS市保育所保育料と同等となるよう設定したとのことです。しかし、今回提示額は現状のS市私立幼稚園保育料平均額と比べると、大幅に増加しております。また一方で、従来は幼保別々の制度の下・府市別々の管轄の下、私立幼稚園と保育所の保護者に対するS市独自補助額に大きな格差が生じていました。今般同じ制度下、同じS市管轄下においてもその格差が全く解消されるどころか拡大してしまう金額設定となっております。これらのことは、保護者目線から見て税金が公平に還元されておらず、到底納得のできるものではないと思います。

どうか、「子ども・子育て会議」において1号認定と2号認定の間に生じた格差についてどのように考えるのか議論の上、S市への答申としてまとめていただきたく存じます。またその際、私学助成に残る幼稚園の保護者だけが不利にならないようなご配慮をお願い申し上げます。

【今回の利用者負担】※市民税 136,500 円世帯の 4 歳児の例

	国基準利用者 負担額 A	S市補助額 B (補助率 B/A*100)	S市利用者 負担額 A-B
1号認定	20,500 円	1,600 円 (8%)	18,900 円
2号認定	41,500 円	16,500 円 (40%)	25,000 円

保護者目線に立った利用者負担（案）

1号認定	20,500 円	8,200 円 (40%)	12,300 円
------	----------	---------------	----------

現状より 4,809 円増…

《参考》従来の利用者負担※市民税 136,500 円世帯の 4 歳児の例

	現行 or 国基準 利用者負担額 A	S市補助額 B (補助率 B/A*100)	就園奨励費補助金 C (補助率 C/A*100)	利用者負担額 A-B-C
幼稚園児	※ 21,874 円	2,600 円 (10%)	5,183 円 (20%)	14,091 円
保育所児	41,500 円	16,500 円 (40%)	—	25,000 円

※私立幼稚園現行制度保育料は平成 26 年度市内全園の平均額（給食費相当分除く）

- ① 次年度から新制度が始まるにもかかわらず、募集要項配布開始（大阪では 9 月 1 日）以降でも、約 8 割の市町村が新制度の保護者負担が決定（仮決定含む）できていない。
- ② 大阪府では地域区分による加算額が小さい地域ほど 1 号の利用者負担が高額になっている。すなわち、「国が低所得と考えている地域ほど保育料が高い」
- ③ 保護者負担の考え方について、市町村によって理解と考え方に大きな差がある。子どもや教育という観点ではなく、周辺市町村の状況や財政事情、政治的背景等が優先されているケースが少なくない。
- ④ ②③について以下のように考える。
 - ・ 地域区分は必要なのか。少なくとも現行の私学助成において国の定めた地域区分は存在しておらず、地方自治体が独自に上乘せ（減額もある）してきた。また、1・2・3 号全てで地域区分を廃止することが難しくとも、1 号については今般の施設型給付に地方単独部分が設定されている。従って、1 号については文部科学省において教育的な観点から別途全国共通の計算式を作成することが望まれる。教育は国家防衛と同様、地域によって格差が生じてはならない重要な国家戦略が必要と考える。
 - ・ 地域区分廃止が困難な場合、利用者負担の国基準を地域区分ごとに設定する。あるいは、市町村に対して 1・2・3 号の利用者負担において国基準を下回る場合は、その減額率（減額幅）に差をつけてはならない旨の通達を出していただきたい。
- ⑤ 一方、施設型給付における保護者負担の減額が進んだ場合、私学助成園の実保護者負担との間に格差が生じてしまう。施設型給付園と私学助成園との間のいわゆる私私間格差が発生する。市町村によっては私学助成園に独自補助金を上積みするケースも期待できるが、減額が必要なら施設型給付に移行せよという市町村が多いのではないか。
- ⑥ 教員・保育士確保の問題についてどう考えればよいのか。

今般、市の子ども子育て会議においても、一般市民から教員・保育士不足に対する不安の声が上がった。現行制度において、300 人規模の幼稚園が 0～2 歳児 50 人規模の保育所を併設し、幼保連携型認定こども園に移行するために、15 名以上の保育士増が必要であったと聞いている。また、大都市では年間数十か所の保育所が設立されている。これでは幼稚園教諭や保育士は全く足りないと言わざるを得ない。資格保有者の掘り起しという言葉は聞くものの具体的な対策があるのか。それほど簡単なものではないと考える。また、教員・保育士数が増えるということは、教育を担う人材の質の低下につながる。

少なくとも 3 号認定児や 2 号認定児の教育以外の部分について、簡易的な保育士資格を設定し、教育部分に優秀な人材が登用できるしくみが必要ではないか。
- ⑦ 巷で言われている公定価格と経常費補助金＋就園奨励費補助金との差、収入が減ることについて、国からの説明では施設の計算間違えとの指摘があるが、いくつかの規模のモデルケースを提示して具体的に説明していただきたい。また、認定こども園にインセンティブをつけることには理解できるが、施設型給付幼稚園の公定価格が低くアウトプットされる。何のための施設給付型幼稚園なのか。

平成26年10月7日

全日本私立幼稚園連合会
都道府県政策担当者会議

長野県

認定こども園和田学園

副園長 和田典善

長野県の現状

園区分	園数	定員	園児数	充足率
私立幼稚園	106	17,550	11,819	67.3%
公立幼稚園	13	1,410	867	61.5%
私立保育園	125	12,875	12,529	97.3%
公立保育園	452	47,665	37,942	79.6%

幼稚園は、H26.5.1現在
保育所は、H26.4.1現在

日本一の保育所王国といえども、4月当初は保育所も定員割れの状態。しかし、9月現在では、軒並み定員超過状態

H26年度長野県内認定こども園数

H26.4.1現在15園

- 中野市・・・1園(私:幼保連携) 4万4千人
- 須坂市・・・1園(私:幼保連携) 5万1千人
- 長野市・・・7園(私:幼保連携6、公:保型1)38万人
- 飯田市・・・4園(私:幼保連携) 10万1千人
- 伊那市・・・1園(私:幼保連携) 6万9千人
- 上田市・・・1園(私:地方裁量) 15万6千人

内4園がH26年度からスタート

H27年度から認定こども園へ移行を予定している園は5園程度あり

長野市
38万人
私幼28園
公保36園
私保41園
公民6園

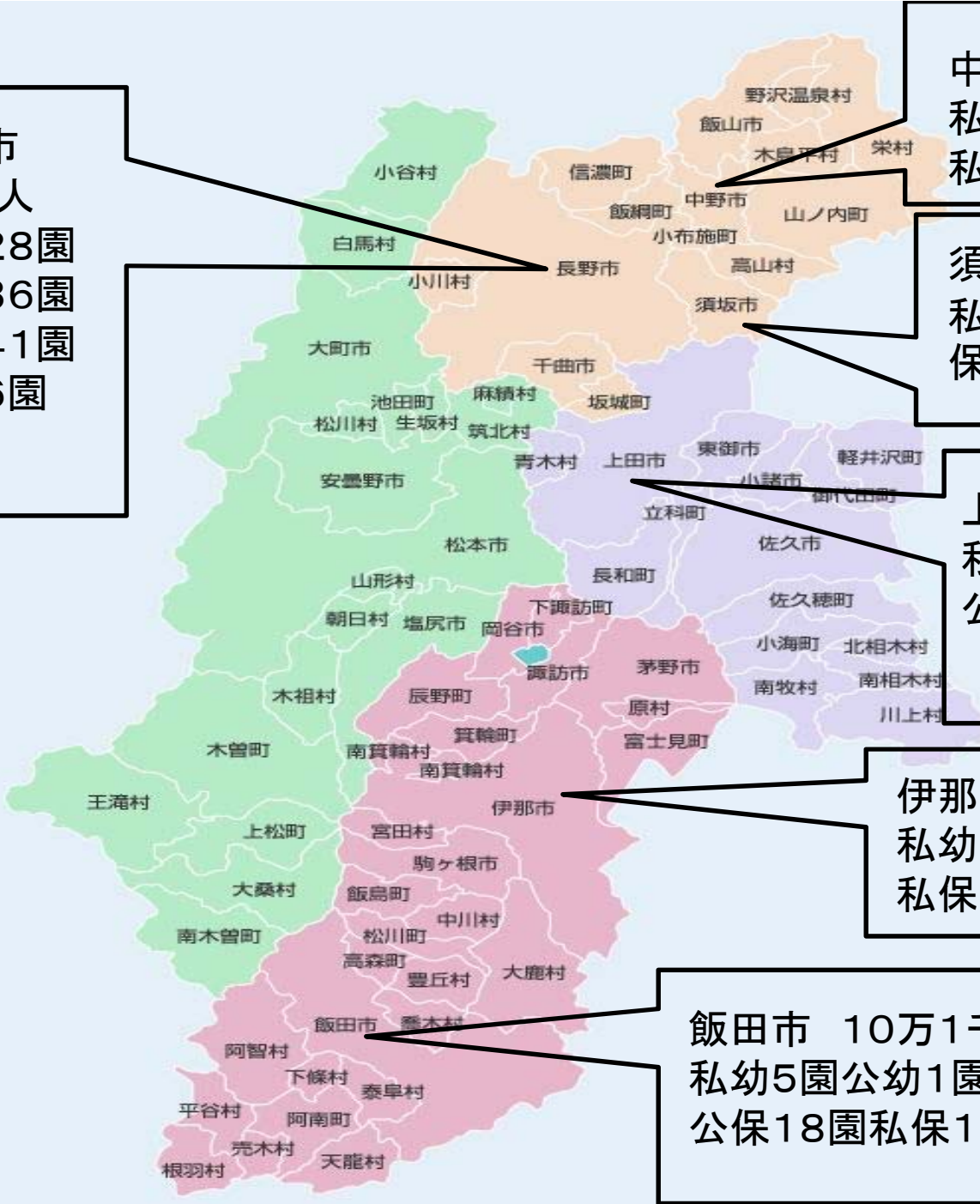
中野市 4万4千人
私幼2園公保11園
私保1園

須坂市 5万1千人
私幼6園公保10園私
保5園

上田市 15万6千人
私幼12園市幼2園
公保31園私保10園

伊那市 6万9千人
私幼3園公保23園
私保2園

飯田市 10万1千人
私幼5園公幼1園
公保18園私保17園



新制度への移行動向 (H26.8協会調査) 95園／103園

	園数		
私学助成を受ける	64	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度以降は施設給付か、こども園を検討中・・・16 ・27年度のみ28年度は要検討・・・1 ・私学助成がそのままなら継続・・・1 	
施設給付を受ける	7		27年度予定3 28年度以降4
現在の認定こども園のまま	11		
新たな認定こども園となる	6	幼稚園型2 幼保連携2	27年度予定3 28年度以降3
既存のこども園の類型を変える	0		
その他	7	27年度以降検討・・・1 28年度以降検討・・・6	
無回答	8		

教育・保育の量の見込み(ニーズ調査)

圏域	就学前 児童数	教育・保育の現状H26						量の見込みH27		
		施設数			入所児童数			1号+2 号	2号 +3号	合計
		幼	保	合計	幼	保	合計	教育 ニ ー ズ	保育 ニ ー ズ	
長野	26,510	40	131	171	4,885	13,006	17,891	5,057	12,263	17,320
県合計	102,922	119	576	695	12,681	53,901	66,582	13,760	52,424	66,184

教育ニーズは、現在の需要よりも高く、保育ニーズは、現在の需要を下回っている。

自治体利用者負担額の検討状況

- 長野市（中核市）と佐久市は決定
- その他、認定こども園を抱える5市（中野市、須坂市、上田市、伊那市、飯田市）は検討中。
各市、11月には、提示できる予定。

1号認定利用者負担額 長野市(月額)

階層 区分	定 義	利用者負担
A	生活保護世帯	0円
B	市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	9,100円
C	市町村民税所得割課税額77,100円以下	16,100円
D	市町村民税所得割課税額211,200円以下	20,500円
E	市町村民税所得割課税額211,201円以上	25,700円

1号認定月額保育料(給食費込)

階層区分	定義	利用者負担	給食費	月額保育料
A	生活保護世帯	0円	5,500円	5,500円
B	市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	9,100円	5,500円	14,600円
C	市町村民税所得割課税額 77,100円以下	16,100円	5,500円	21,600円
D	市町村民税所得割課税額 211,200円以下	20,500円	5,500円	26,000円
E	市町村民税所得割課税額 211,201円以上	25,700円	5,500円	31,200円

就園奨励費奨励費補助区分	在園している園児	補助金額（1人年額：円）		新制度移行後			従来制度			新制度移行後の負担月差額 ⑦-④=⑧	
		小学校1～3年生の兄弟がいない世帯	小学校1～3年生の兄弟がいる世帯		1号認定利用者負担額①	実費徴収給食費②	①②③ (新保護者負担月額) 合計④	H26保育料 平28,000 ⑤	就園奨励費 1か月相当分(左色枠/12) ⑥		H26保育料 (現在の保護者負担月額) ⑤-⑥=⑦
			兄弟が1人の場合	兄弟が2人以上の場合							
A	1人目	308,000		0	5,500	5,500	28,000	308,000	2,333	3,167	
	2人目							/12			
	3人目以降							25,667			
B	1人目	199,200	253,000	308,000	9,100	5,500	14,600	28,000	199,200	11,400	3,200
	2人目	253,000	308,000						/12		
	3人目以降	308,000	308,000						16,600		
C	1人目	115,200	211,000	308,000	16,100	5,500	21,600	28,000	115,200	18,400	3,200
	2人目	211,000	308,000						/12		
	3人目以降	308,000	308,000						9,600		
D	1人目	62,200	185,000	308,000	20,500	5,500	26,000	28,000	62,200	22,817	3,183
	2人目	185,000	308,000						/12		
	3人目以降	308,000	308,000						5,183		
E	1人目	対象外	154,000	308,000	25,700	5,500	31,200	28,000	0	28,000	3,200
	2人目	154,000	308,000						/12		
	3人目以降	308,000	308,000						0		

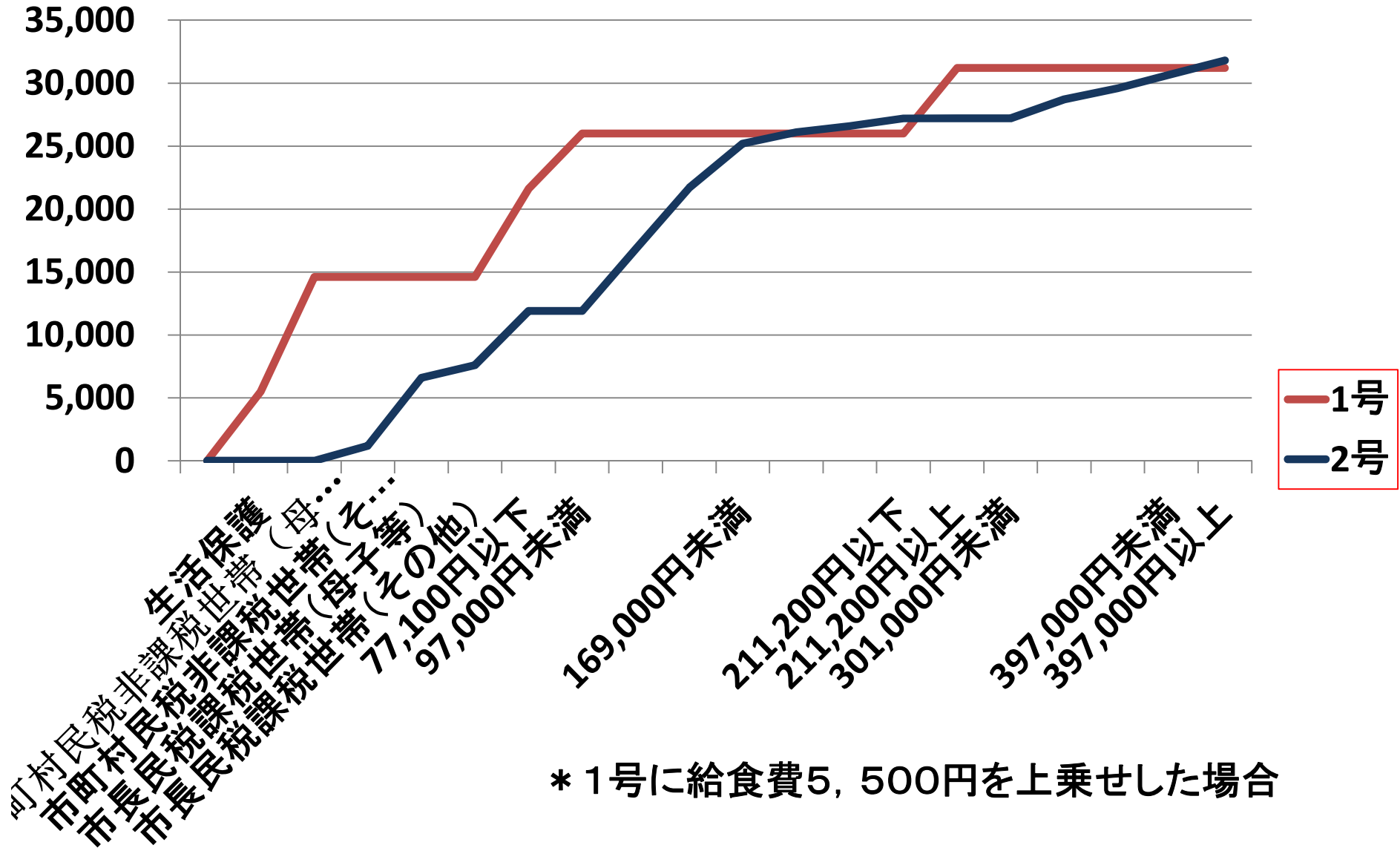
2号認定利用者負担額(月額保育料)

階層 区分	定 義	保育標準時間	保育短時間
		3歳以上児	3歳以上児
A	生活保護世帯	0円	0円
B1	市町村民税非課税世帯で母子、父子、 障害者世帯	0円	0円
B2	市町村民税非課税世帯で上記以外の世帯	1,200円	1,200円
C1	市町村民税所得割課税額48,600円未満 で母子、父子、障害者世帯	6,600円	6,600円
C2	市町村民税所得割課税額48,600円未満 で上記以外の世帯	7,600円	7,600円
D1	市町村民税所得割課税額 60,000円未満	11,900円	11,700円
D2	市町村民税所得割課税額 76,000円未満	16,800円	16,500円
D3	市町村民税所得割課税額 97,000円未満	21,700円	21,300円
D4	市町村民税所得割課税額 123,000円未満	25,200円	24,800円
D5	市町村民税所得割課税額 148,000円未満	26,100円	25,700円
D6	市町村民税所得割課税額 169,000円未満	26,600円	26,200円
D7	市町村民税所得割課税額 219,000円未満	27,200円	26,700円
D8	市町村民税所得割課税額 265,000円未満	28,700円	28,200円
D9	市町村民税所得割課税額 301,000円未満	29,600円	29,100円
D10	市町村民税所得割課税額 397,000円未満	30,700円	30,200円
D11	市町村民税所得割課税額 397,000円以上	31,800円	31,300円

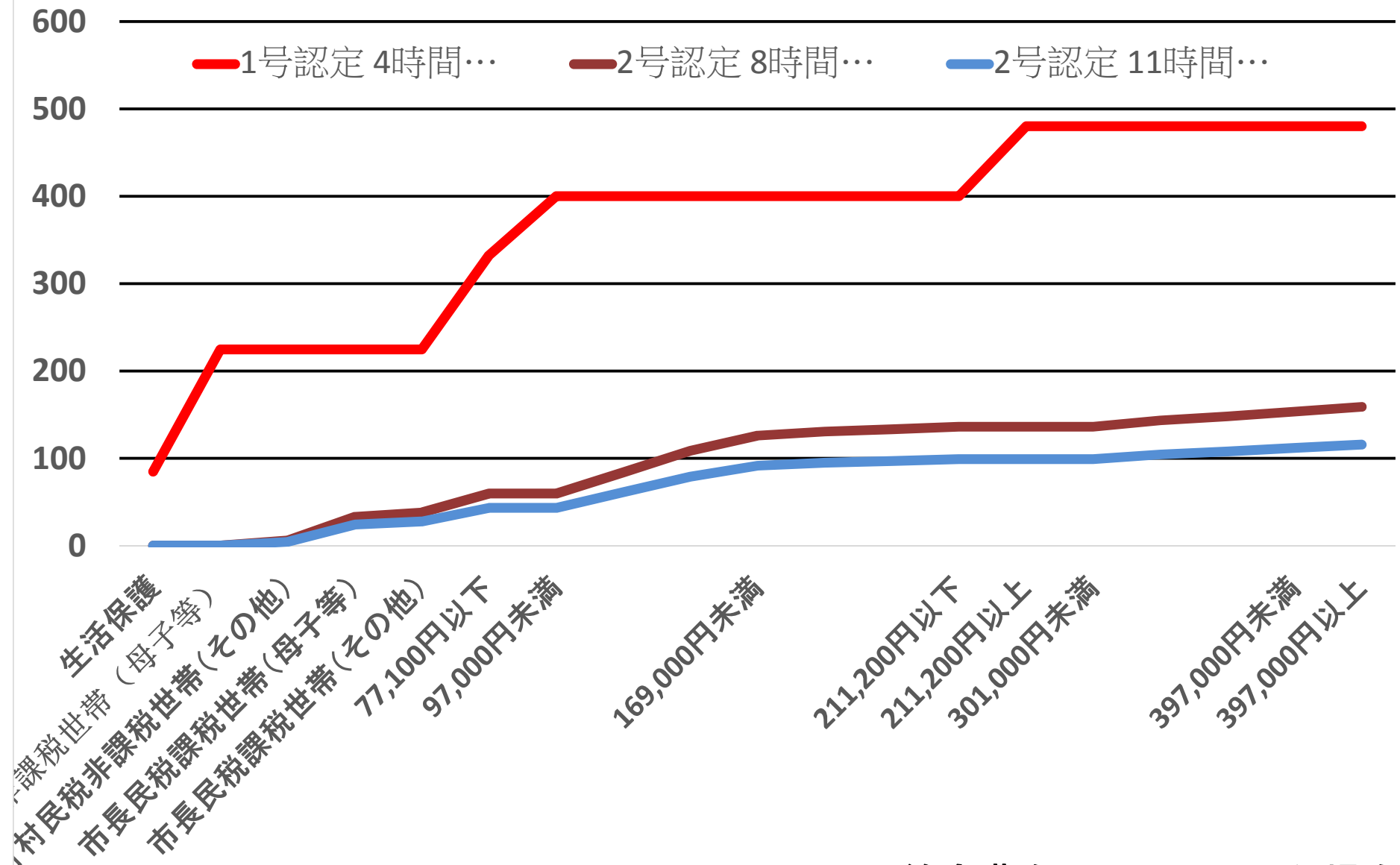
長野市の不平等な助成

2号・3号区分				1号区分			
項目	国基準	市軽減額	利用者負担額	所得割課税額	国基準	市軽減額	利用者負担額
生活保護	0	0	0	生活保護	0	0	0
市町村民税非課税世帯（母子等）	6,000	6,000	0	市民税非課税世帯	9,100	0	9,100
市町村民税非課税世帯（その他）		4,800	1,200				
市町民税課税世帯（母子等）	16,500	9,900	6,600	77,100円以下	16,100	0	16,100
市町民税課税世帯（その他）		8,900	7,600				
97,000円未満	27,000	15,100	11,900	211,200円以下	20,500	0	20,500
		10,200	16,800				
		5,300	21,700				
169,000円未満	41,500	16,300	25,200	211,201円以上	25,700	0	25,700
		15,400	26,100				
		14,900	26,600				
301,000円未満	58,000	30,800	27,200	211,201円以上	25,700	0	25,700
		29,300	28,700				
		28,400	29,600				
397,000円未満	77,000	46,300	30,700				
397,000円以上	101,000	69,200	31,800				

月額当たりの保育料(利用者負担額)比較



1時間当たりの保育料(利用者負担額)比較



※1号給食費を月5,500円とした場合

問題点

- 自治体によって、税投入の公平性の観点からも著しい不公平が、1号と2号の間に生じてしまっている。

対応

- 認定こども園協会設立⇒問題共有化図る
- 市幼連の顧問議員相談
- 他の中核市の資料を持参し、改善依頼

結 果

- 1号においては、市単は投入せず。

理由：今後、どのくらい国から予算が回ってくるかわからない中、認定こども園の1号にのみ補助を出すことはできない。

- 認定こども園の収益が大きく下がる様なら、個別の補助を考える。削減される園長1人分の補助等々

- 施設給付を受ける幼稚園のことを考えれば、1号の市町村負担分を上げてもらわなければ問題の解決にはならない。

認定こども園和田学園 正満寺保育園・若穂幼稚園(幼保連携型)

平成18年「総合施設モデル事業」全国35園のひとつ

平成19年 県内初の認定こども園

平成26年度

平成26年10月1日現在
0歳から2歳(保育園児) 50名(定員40名)
3歳から5歳(幼稚園児) 148名(定員200名)

入園金 23,000円(入園時)
保育料 28,000円(給食費込)
バス代 2,700円(利用者のみ)

平成27年度

平成27年4月1日予定
3号認定 (定員 40名)
2号認定 (定員140名)
1号認定 (定員 60名)

入園事務費 23,000円(入園時1.2号のみ)
保育料 個々
給食費 5,500円(1号のみ)
バス代 2,700円(利用者のみ)
施設強化費 1,000円(1.2号)

通園区域に公立保育所2園、公設民営保育所1園と保育所に囲まれている関係上、現実には1号は選択肢がない。認定こども園ならではの多子減免制度に、保護者は魅力を感じているようである。

認定こども園特有の 多子減免制度のメリット・デメリット

- 1号認定

幼稚園年少から小学校3年までの範囲において、最年長の子どもから順に2人目は上記利用者負担の半額、3人目以降については0円とする。

- 2号・3号認定

小学校就学前の範囲において、最年長の子どもから順に2人目は上記の半額、3人目以降については0円とする。

保護者のメリット

当初は、2号3号として在園しているが、幼児の年齢が上がるにつれて、1号申請をし、延べ9年間の減免を利用する

園のデメリット

2号が1号へ変わると、基本単価が大幅に下がる。減免制度が広く認知されると、大量1号が発生し、園経営を圧迫する恐れも。

都道府県政策担当者会議

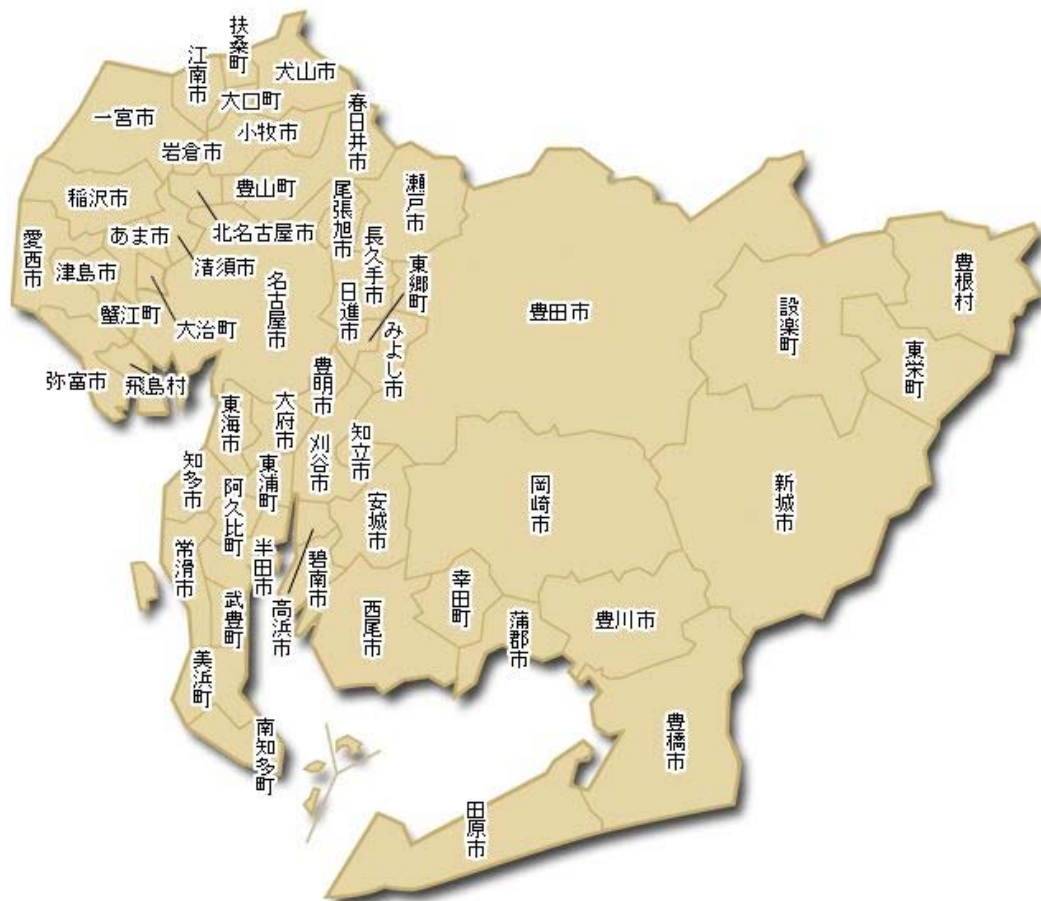
政策委員発表資料

愛知県

平成26年10月7日

葵名和幼稚園 川杉省三

愛知県の市町村



○尾張地方(名古屋)

- ・名古屋市長久手市

○尾張地方(尾張)

- ・一宮市
- ・瀬戸市
- ・春日井市
- ・江南市
- ・小牧市
- ・稲沢市
- ・尾張旭市長久手市
- ・岩倉市
- ・豊明市
- ・日進市
- ・清須市長久手市
- ・東郷町
- ・豊山町
- ・大口町
- ・扶桑町
- ・北名古屋市

○尾張地方(海部)

- ・津島市長久手市
- ・愛西市
- ・弥富市長久手市
- ・あま市長久手市
- ・大治町
- ・蟹江町
- ・飛鳥村

○尾張地方(知多)

- ・半田市
- ・常滑市長久手市
- ・東海市長久手市
- ・大府市長久手市
- ・知多市長久手市
- ・阿久比町
- ・東浦町
- ・美浜町
- ・武豊町
- ・南知多町

○三河地方(西三河)

- ・岡崎市長久手市
- ・碧南市長久手市
- ・刈谷市長久手市
- ・豊田市長久手市
- ・安城市
- ・西尾市長久手市
- ・知立市長久手市
- ・高浜市長久手市
- ・みよし市長久手市
- ・孝田町

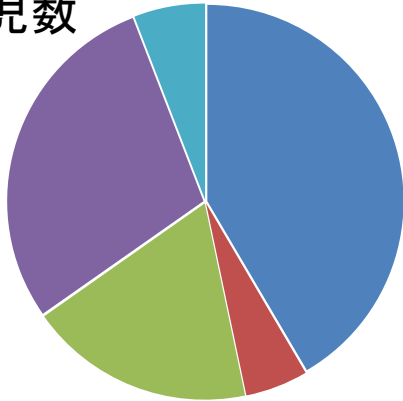
○三河地方(東三河)

- ・豊橋市長久手市
- ・豊川市長久手市
- ・蒲郡市長久手市
- ・新城市
- ・田原市長久手市
- ・設楽町
- ・東栄町
- ・豊根村

愛知県の人口と幼児人口

平成26年5月1日現在、愛知県の人口は7,442,650人。過去5年間は約7,000人ずつ増加している。幼児人口(3～5歳児)は過去5年間は横ばいで推移している。

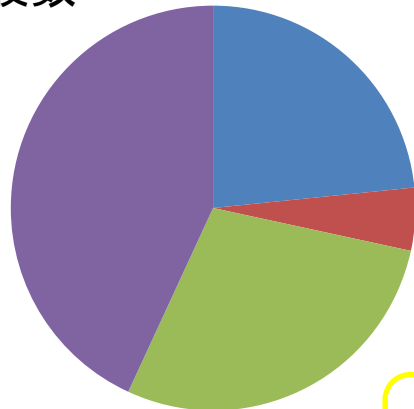
県下幼児数



県下の幼児数(3～5歳) 207,319人

■ 私立幼稚園の園児数	86,103人
■ 公立幼稚園の園児数	10,722人
■ 私立保育園の幼児数	38,470人
■ 公立保育園の幼児数	59,872人
■ その他の幼児数	12,152人

県下施設数



県下の施設数 1,834園

■ 私立幼稚園数	429園
■ 公立幼稚園数	92園
■ 私立保育園数	522園
■ 公立保育園数	791園

認定こども園	幼保連携型	17園	保育所型	6園
	地方裁量型	2園	合計	25園

平成26年度 愛知県私立幼稚園助成の概要

平成26年度愛知県一般会計予算は2兆810億9,200万円、このうち私学助成関係は593億円余である。

1 私立幼稚園経常費補助金 156億2,238万円

○一般補助	14,311,543千円	学校法人立	園児1人当たり	176,205円
		学校法人立以外	園児1人当たり	69,800円
○特別補助 (幼児教育充実推進費補助金)	1,152,537千円			
		① 預り保育推進分		383,860千円
		② 満3歳児分		459,067千円
		③ 子育て支援分		250,000千円
		④ 休業日預り保育推進分		54,930千円
		⑤ 一種免許状の保有促進分		4,680千円

2 施設設備整備費補助(私学全体) 7億円 補助率1/3以内(耐震改修、耐震補強工事及びアスベスト対策工事は1/2以内)

3 私立幼稚園特別支援教育費補助 8億6,987万円
 学校法人立 2人以上対象児1人当たり784,000円
 1人 対象児1人当たり392,000円
 学校法人立以外2人以上対象児1人当たり274,400円
 1人 対象児1人当たり182,900円

4 私立幼稚園授業料等軽減補助 624万円 第三子以降の満3歳児の授業料等無料化

5 私学教職員共済費補助 1億3,825万円 標準給与の8/1000を補助

6 私学教職員退職基金補助 2億8,299万円 標準給与の18.7/1000を補助

愛知県の経常費補助金の推移

愛知県の経常費補助金は、平成9年までは全国でもトップレベルで推移していた。しかし、県財政がきわめて厳しい状況との理由により、平成10年、11年の2年間で約20,000円の減額となり、国の措置額にもとうてい及ばず、昨年までの14年間は47都道府県中40番台の位置に甘んじていた。しかし、平成26年度は国の措置額と同額を獲得でき、順位も32位と飛躍できた。

今年度の活動

愛知県は教員1人当たりの園児数が17.4人(全国平均14.7人)と全国的には最低レベルにあるということを重要視し、幼児教育の質を上げていくためには、教員の増員と安定的な身分保障の実現が必要不可欠であり、そのための経常費増額として要望している。

また、特別支援教育費補助金についても、判定方法の緩和、そして重度なアレルギーも対象となるよう要望している。

愛知県は対象1人に対して県単費により半額の392,000円の補助がある。さらに1人でも2人以上と同額を補助してもらえよう要望している。

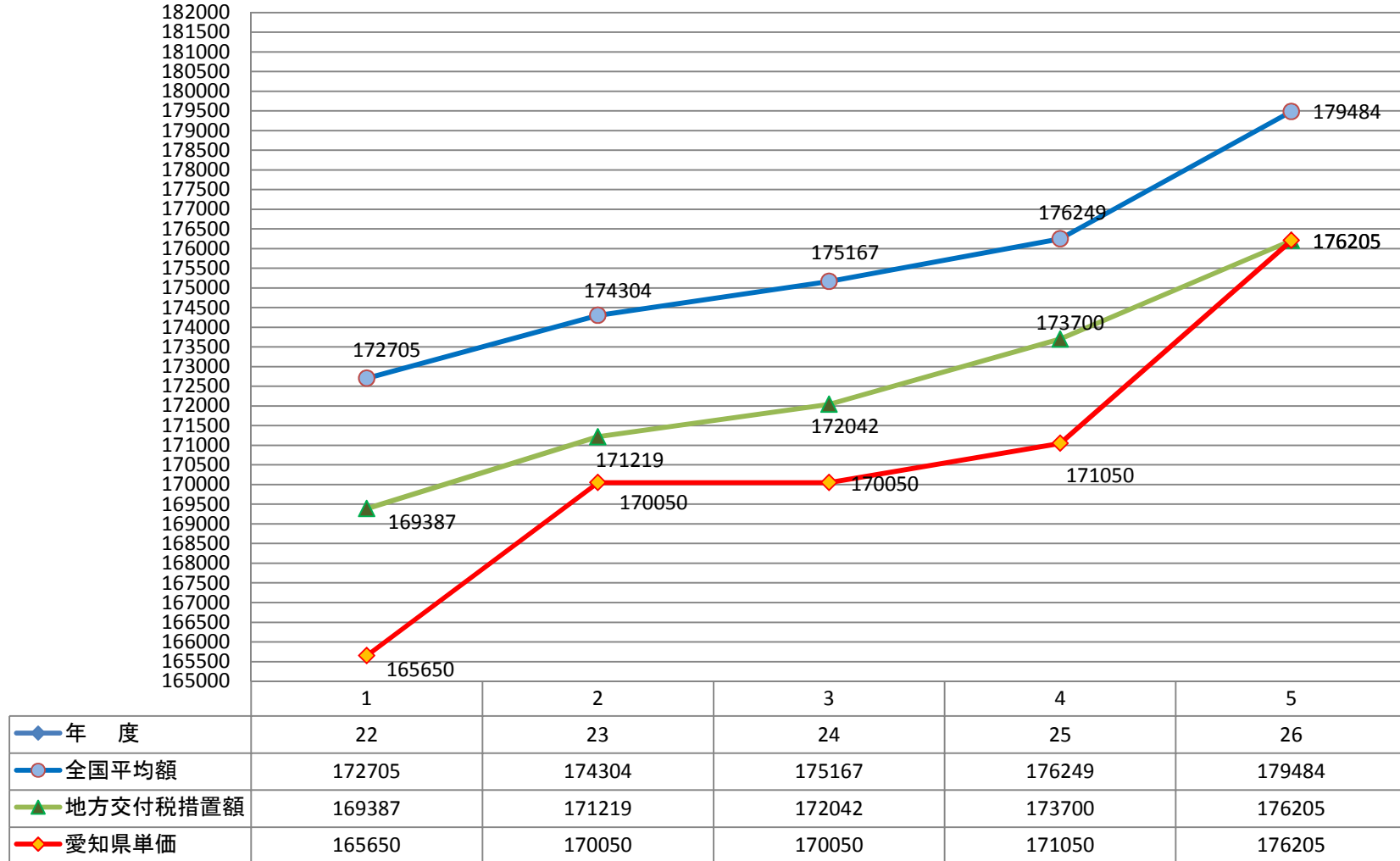
知事・県議会への陳情活動

知事へは保護者(愛知県PTA連合会)を中心に、「知事と幼児教育を語る会」を約600名の保護者が参加し毎年開催している。また、PTA役員が知事訪問を行い、幼児教育の必要性を訴えている。

県議会は自民党県議会議員全員が私学振興議員団に所属しており、議員の担当者が各地域で、幼児教育懇談会を開催し、地域の議員と保護者の懇親の場をつくっている。また、県議会議員と幼稚園関係者、保護者の合同会議を開催し陳情活動を行っている。

過去5年間の経常費補助状況

単価(円)



新制度への対応

公益社団法人愛知県私立幼稚園連盟は新制度移行に向けて、平成24年度より特別委員会を設置する。連盟会長、担当者が私立幼稚園がある市町村(50ヶ所)を訪問し、首長との懇談を行う中で、「子ども・子育て会議」の実施と幼稚園関係者の参加を要望し、私立幼稚園にとって重要な問題であることを訴えてきた。

平成25年度からは、各市町村での「子ども・子育て会議」対応のための研修、情報提供を重ねている。

新制度に対する愛知県への要望

- ・幼保連携型認定子ども園の新認可基準と私立幼稚園設置認可基準の整合性を図ることを要望する。
- ・県が管轄する私学助成と市町村の施設型給付において、財政面で相互に密接な連携を図り、引き続き私学助成の拡充にご配慮頂くとともに、市町村に必要な支援ができるようにして頂きたい。
- ・県が市町村間での広域調整を指導して頂きたい。
- ・私立幼稚園が相談できる窓口を明確にして頂きたい。

私立幼稚園の移行状況

施設型給付を受けない	私学助成のみを受ける幼稚園	382
施設型給付を受ける	施設型給付を受ける幼稚園	12
	幼保連携型認定こども園	5
	幼稚園型認定こども園	22

* 418園中39園が移行予定。全体の1割弱にとどまる。

* 現行制度上の幼保連携認定こども園16園中8園が新制度へ移行。
8園が認定を返上し私学助成を受給

新制度の問題点

- 市町村の「子ども・子育て会議」が機能してなく、重要な問題が審議できていない。
 - ・次世代育成支援会議のメンバーがそのまま留任しているため、新制度に対する知識、関心がない。
 - ・会議が条例化されていない市町村があり、単なる報告の場となっている。

- 公定価格の見直しがなければ、移行に踏みきれない。
 - ・現在の地域区分では市町村間格差が大きすぎる。
 - ・愛知県は各園の平均園児数は200名のため、施設型給付へ移行しても収入増が見込めない園が多い。

- 利用者負担額が決まらない。
 - ・愛知県は9月1日要項配布、10月1日受付のため、この時期で利用者負担額が市町村により提示されていなければ、27年度の移行は不可能。
 - ・愛知県は公立幼稚園、保育園の利用額は公定価格の国基準単価よりかなり低めに設定されている。しかし、多くの市町村が国基準を用いるとの情報が漏れ聞こえ、公私幼保間格差が生じるのは必至である。

- 人材不足
 - ・愛知県では幼稚園教諭、保育士ともに人材不足に陥っている。とくに都市部以外の地域で確保が難しい状況である。また、ただでさえ名古屋市に人材が集中しているなか、名古屋市による保育施設の大幅増設計画により、人材不足に拍車がかかると思われる。
 - ・名古屋市の地域区分は12／100で仮に月額200,000円で教員を募集したとすると、その周辺市町村は3／100地域のため、財源的に月額184,000円で募集するしかない。
 - ・県内の市町村の中には、保育施設の定員に達していないが、保育士不足のため利用者の受入れが出来ず、待機児童を発生させている。

現行水準ベースと幼稚園(教育標準時間認定1号)の比較

処遇改善加算8%

3/100地域

園児数	授業料	入園料	経常費補助 金園児単価	収入計	施設給付 算定額	差引増減	チーム保 育の人数
105	19,000	33,000	201,215	46,226,250	55,656,930	9,430,680	2
135	19,000	33,000	193,750	58,421,250	64,311,030	5,889,780	2
165	19,000	33,000	186,250	70,166,250	73,728,270	3,562,020	3
195	19,000	33,000	178,750	81,461,250	81,636,360	175,110	3
225	19,000	33,000	172,750	92,643,750	89,352,900	-3,290,850	3
255	19,000	33,000	168,250	103,848,750	97,012,200	-6,836,550	3
285	19,000	33,000	163,750	114,783,750	109,458,810	-5,324,940	4
315	19,000	33,000	159,250	125,448,750	112,364,280	-13,084,470	4
345	19,000	33,000	154,750	135,843,750	123,065,640	-12,778,110	4

○副園長、教頭加算あり

○通園バス、給食なし

○外部監査あり

○チーム保育 園児数 46~150 2名、 151~270 3名、 271以上 4名

○経常費補助単価 210人 175,000円
 210人以下 1人250円増
 210人以上 1人150円減

名古屋市（政令市）

平成26年5月1日現在

市内幼稚園、保育園数

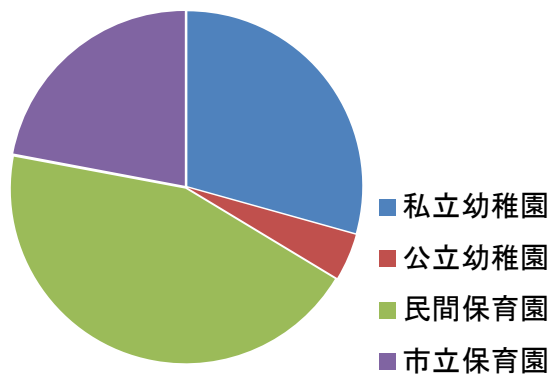
私立幼稚園	157園
公立幼稚園	23園
民間(私立)保育園	237園
名古屋市立保育園	118園
合計	535園

園児数(実員)

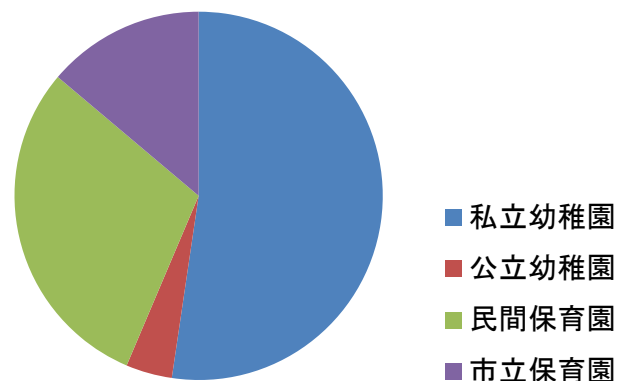
	私立幼稚園	公立幼稚園	民間保育園	市立保育園	合計
3歳児	9,439人	628人	5,654人	2,342人	18,063人
4歳児	9,418人	782人	5,353人	2,554人	18,107人
5歳児	9,644人	797人	5,211人	2,636人	18,288人
総実員	28,501人	2,207人	16,218人	7,532人	54,458人

市内3～5歳児人口 57,405人

市内幼稚園・保育園数



園児数(実員)



名古屋市の私学助成

名古屋市単独補助として幼児教育振興事業費補助金	2億6,388万円	園児1人当たり約9,000円
預り保育授業料軽減補助金	3,140万円	
就園奨励費補助金	国基準同様	

民間保育園に対する名古屋市単独補助

- 保育士の配置加算補助
- ① 0, 1, 2歳児が30人以上(ただし0歳児が1人以上在籍)の場合、保育士1人分加配
 - ② 0, 1, 2歳児が40人以上(ただし0歳児が5人以上在籍)の場合、保育士2人分加配

名古屋市の保育園運営費は国基準の財政措置額より、平均30%ほど高いと思われ、これは市職員人件費が高いためであり、民間保育園の人件費にも反映されている。

新制度移行への問題点

名古屋市内の保育園は、現在、総認可定員より実員が少ない。保育園希望者が選り好みをしなければ、3～5歳児の保育施設は充足している。しかし、賃貸型保育園をはじめ、今後も保育園の整備が進み、平成26年度は20園が新たに整備された。さらに、平成27年度においては、確定しているだけで30園増える予定である。

古くなった公立保育園の統廃合があるとはいえ、これからも幼児人口の増加は見込めない現状としては、今後さらに幼稚園経営が地域によっては厳しくなることが予想される。

現在、名古屋市公立幼稚園の授業料は、最高8,200円である。公定価格の利用者負担額に大きな格差が生じないよう望まれる。また、1号認定の利用者負担額に、給食費と預り保育を加算した場合と、2号認定の利用者負担額と整合性がとれる負担額の早急な決定が望まれる。

豊田市（中核市）

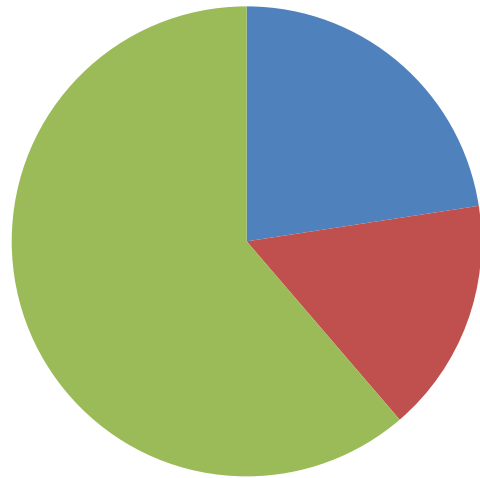
平成26年5月1日現在

市内幼稚園、こども園数

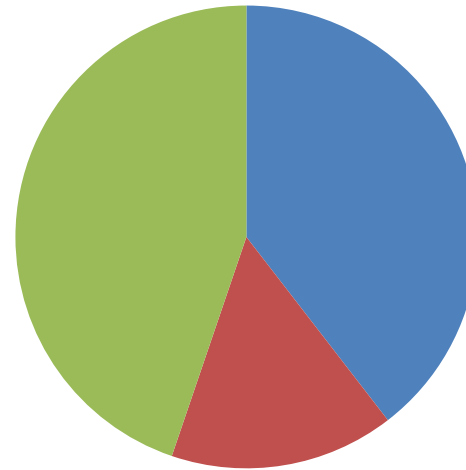
私立幼稚園	21園
民間(私立)こども園	15園
豊田市立こども園	67園
合計	103園

園児数(実員)

	私立幼稚園	民間こども園	市立こども園	合計
3歳児	1,335人	463人	1,164人	2,962人
4歳児	1,331人	541人	1,619人	3,491人
5歳児	1,291人	567人	1,699人	3,557人
総実員	3,958人	1,571人	4,482人	10,011人



■ 私立幼稚園
■ 民間こども園
■ 公立こども園



■ 私立幼稚園
■ 民間こども園
■ 公立こども園

豊田市の私立幼稚園補助状況

豊田市は県内で最も充実した市単独補助を実施している。

- ・幼稚園に対して運営費補助 在園児 70名未満 120万円～280名以上 350万円
- ・園医等経費補助 園医等経費×1/2(限度額200,000円)
- ・障害児補助職員人件費補助 1人月額40,400円
- ・園舎増改築、耐震補強事業 1/3以内3,000万円限度
- ・園舎大規模改造事業 1/3以内1,000万円限度
- ・一般整備事業 1/3以内300万円限度

就園奨励費補助 国の基準+市単独補助

- ・対象外園児 4～5歳児 月額 7,500円 満3歳、3歳児 月額4,950円

豊田市の「こども園」とは

国が示す「認定こども園」制度とは異なり、市内の保育園と公立幼稚園で、児童に均一な保育を提供し、同等の保育料とすることにあわせ、施設の名称を統一したものが「こども園」である。
なお、こども園では、原則、現行の保育園と公立幼稚園の入園年齢や保育時間などはそのまま継続します。

民間こども園への補助状況

民間こども園への運営費補助も名古屋市同様、国基準の財政措置額より高い額となっている。
また、単独補助として、私立保育所施設整備費補助、私立保育所嘱託医報酬補助金、私立保育所産休・病休代替職員設置費補助、私立保育所用地等賃借料補助がある。

問題点

- ・こども園による4.5歳児の私的契約を認めている。さらに、ニーズ調査から市民の声を拾い上げ3歳児まで拡大していきたいとの意向がある。
- ・現行のこども園を幼保連携型認定こども園への移行を推進している。しかし、国が示した新認可基準ではなく、豊田市は現行の保育所基準に合わせるようだ。

その他の中核市

愛知県には豊田市の他に中核市として、豊橋市、岡崎市があり、どちらも豊田市と同規模の私立幼稚園数、園児数である。しかし、豊田市に匹敵するような補助は受けていない。

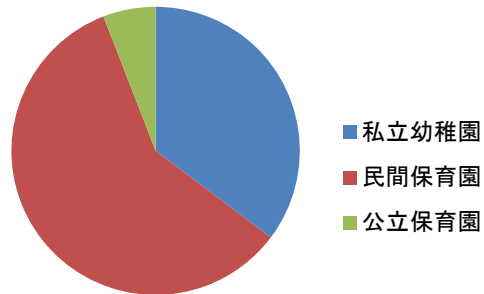
豊橋市園児数は私立幼稚園4,594人 保育園(認定こども園)5,652人
園数は私立幼稚園 30園 民間保育園 50園 公立保育園 5園で、公立が最も少ない中核市である。

岡崎市園児数は私立幼稚園6,095人 保育園5,047人
園数は私立幼稚園 25園 公立幼稚園 3園 民間保育園 18園 公立保育園 35園で、
1園の園児数が多い市である。

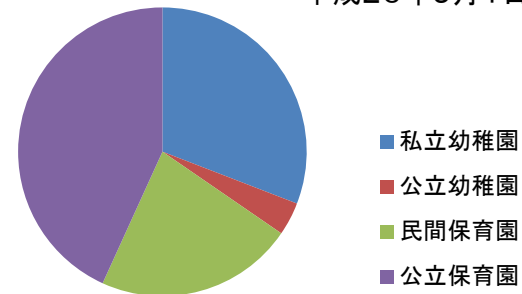
豊橋市、岡崎市ともに保育園は現行のまま継続していく方針である。岡崎市の公立幼稚園は認定こども園への移行予定。両市とも私立幼稚園に対して、認定こども園への移行に期待している様子である。

平成26年5月1日現在

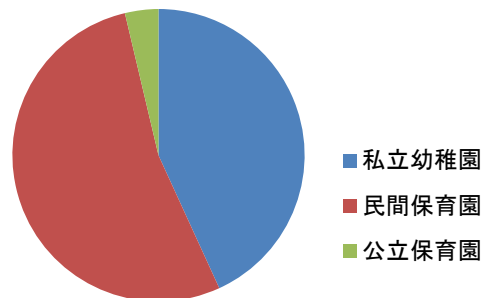
豊橋市園数



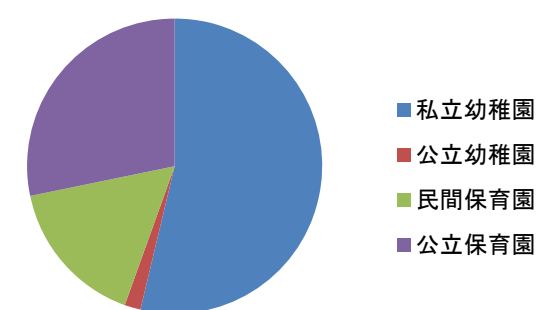
岡崎市園数



豊橋市園児数



岡崎市園児数



津島市(尾張)・知立市(西三河)・田原市(東三河)

小規模市と位置づけられる3市の人口は60,000人前後で、幼児人口(3～5歳児)と園数、園児数同規模である。

市	園 数			園児数		
	私立幼稚園	民間保育園	公立保育園	私立幼稚園	民間保育園	公立保育園
津島市	4園	9園	2園	570人	600人	116人
知立市	4園	3園	11園	1783人	361人	836人
田原市	2園	1園	20園	377人	92人	1177人

平成26年5月1日現在

新制度に関して

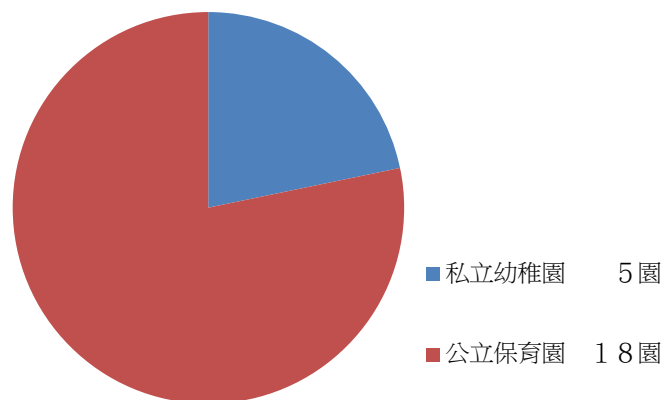
- 津島市は待機児童がいない状態であっても保護者のニーズ調査の結果から、認定こども園の設置が必要と考えている。しかし、現在移行予定の施設がない。私立幼稚園4園中3園が小規模保育を検討している。
- 知立市は保育園が14園に対し、私立幼稚園が4園のため行政では公立保育園を軸に話が進んでしまう。公立幼稚園もないため、私立幼稚園が抱える問題を市として比較することがない。
- 田原市では前年まで、保育園全園が公立保育園であった。そのため、市の保育課が幼稚園について理解を示すことが少ない。
市内には私立幼稚園が2園あり、どちらの園も平成27年度からの幼保連携型認定こども園に移行することを希望していたが、「市の予算がない」「補正予算を組む予定はない」ということで認定こども園になることができなかった。

東海市(尾張知多)

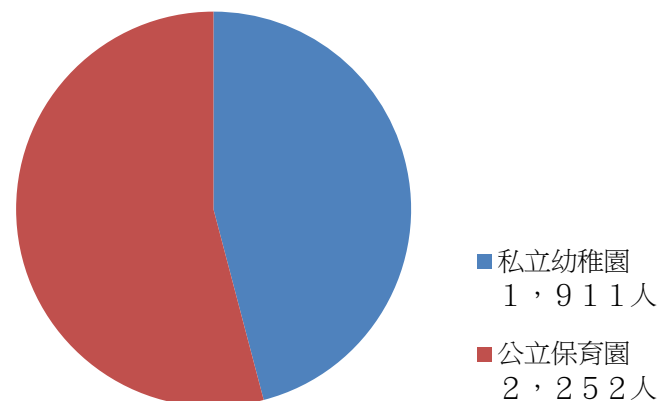
東海市は人口111,460人で大都市名古屋に隣接し、ベッドタウン的な位置づけにある。また、大手鉄鋼業の企業城下町のため、市長、議会は大手鉄鋼業の息のかかった者でなければならないとの噂がある。とはいえ、現在の市長は「子育てするなら東海市」をキャッチフレーズに市政の重要政策と位置づけている。

保育園18園すべて公立、幼稚園5園すべて私立で、うまく住み分けが来ている。昭和50年より幼保一元を唱え、公立保育園と私立幼稚園との合同協議会(東海市保育事業協会)により、研修、相互の公開保育等を展開している。

園数



園児数



平成26年5月1日現在

子ども・子育て会議

東海市の「子ども・子育て会議」は平成25年10月に第一回が開催され、先日26年10月1日に4回目の会議を終える。

会議の問題点

- ・会議のメンバーは次世代育成支援会議メンバーがそのままスライドし、そこに座長と、幼稚園関係者をあらたに加える。座長は保育園制度を専門にしている大学教授で、幼稚園に対する理解がうすい。さらにスライドメンバーは「こども・子育て支援新制度」の知識も興味もなさそう。
- ・会議が条例化されていない。要求しても、議会がどうか、のらりくらりと条例化するつもりがない。
- ・会議で重要な問題を協議できない。行政が検討した内容を報告する場となっている。

対策として

- ・幼稚園側と行政担当者による部会の設置を要求し、そこで幼稚園に関連する課題を協議することにした。部会で決まった内容を「子ども・子育て会議」で報告する手順にしたため、会議は平穩に進んでいく。
- ・東海市では平成27年度に0～2歳児の待機児童が発生するため、私立幼稚園に協力してほしいとの意向。それを受け5園中2園が認定こども園への移行を検討する。しかし、園側も市側も準備不足のため27年度は準備期間とし、28年度以降の移行予定となる。また、施設型給付の移行に関しても私立幼稚園5園が在園児数300名前後の施設であるため、移行すると減収になること、利用者負担額が年末しか決めれないことから、27年度は5園全園移行しないことを表明した。

葵名和幼稚園の現状

平成26年度園児数	3歳児	5クラス	118名
	4歳児	4クラス	119名
	5歳児	4クラス	126名
	合計	13クラス	363名

費用	入園料	30,000円(入園時)
	施設費	18,000円(入園時)
	保育料	20,000円
	給食代	1食310円
	バス代	3,300円
	母の会費	400円
	その他	実費徴収

預り保育 1日300円 1日30名 事前予約制

職員体制 園長1名 教頭1名 本務教員 15名 本務職員 2名
非常勤教諭 3名 非常勤職員 2名 合計 24名

保育時間9:40~14:40 夏期、冬期、春期をしっかりとっている典型的な幼稚園で、基本的には現行のまま私学助成を受けて運営していきたいと考えている。
施設型給付を受けた場合の試算を行った結果、現状の収入より2,000万円以上の減収になる。しかし、将来は園児数が減少していくことは必至であり、新制度移行も検討していく必要がある。市の意向は幼稚園が0~2歳児の受け皿となることに期待をもち、本園としても、今後5年の間で認定こども園へ移行するか模索していく。
現在、園敷地内に保育所を設置する方向で市と話を進めており、当面、幼稚園、保育所それぞれ運営しながら、時機を見て一体型への移行を検討する。。